

事務事業名	図書館生涯学習推進事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12451							
			所属課室	市立図書館		課長名	深澤知恵美							
	☐ 実施計画事業		所属担当	楡形図書館		担当者名	望月 幸子							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		22	生涯学習ネットワークの整備充実		01	一般	1	0	0	4	0	4	0	5
政策				事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業									
施策		35	生涯学習システムの推進		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）			法令根拠	図書館法 南アルプス市立図書館条例									
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 講座や講演会等の開催をとおして、一般市民に多様な学習機会を提供し、読書意欲の向上及び図書館利用の促進を図る。参加費は無料。内容によって対象者を限定している。 ・講師依頼と内容の決定 ・ポスター・チラシの配布 ・講座等の実施 ・開催日の決定と会場確保 ・当日の受付・進行・講師 ・反省と評価				事業費の主な内訳（22年度）									
					項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)									
	報償金				93									
	講師謝金				411									
	費用弁償				11									
	消耗品費				11									
	食糧費				2				計 528					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	各種講座・講演会・朗読会等の開催
23年度活動予定	各種講座・講演会・朗読会等の開催
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民(一般者)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・講座に参加し、知識を深める。 ・参加をきっかけにボランティアとして地域で活動する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・生涯にわたり図書館を利用する。 ・市民が普段から生涯学習をすすめる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事業の開催回数	回数
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口(20歳以上)	人数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 図書館事業の参加者数	人数
イ 講座受講者からボランティアとして登録された人	人数
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 一般書の貸出総数	冊数
イ 図書館施設利用者総数(来館者のみは除く)	人数

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	519	528	557	225	225	225		
		事業費計 (A)	千円	519	528	557	225	225	225	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	8			
		延べ業務時間	時間	292	252	271	271	271	271			
		人件費計 (B)	千円	1,303	1,124	1,074	1,074	1,074	1,074	0		
		(A)+(B)	千円	1,822	1,652	1,631	1,299	1,299	1,299	0		
活動指標		ア	回数	39.0	41.0	40.0	40.0	40.0	40.0			
		イ										
		ウ										
対象指標		ア	人数	58,359.0	58,479.0	58,585.0	58,677.0	58,715.0	58,749.0			
		イ										
		ウ										
成果指標		ア	人数	1,499.0	1,854.0	1,946.0	2,044.0	2,146.0	2,253.0			
		イ	人数	6.0	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0			
		ウ										
上位成果指標		ア	冊数	215,496.0	212,674.0	216,927.0	221,266.0	225,691.0	230,205.0			
		イ	人数	127,601.0	129,813.0	132,409.0	135,057.0	137,758.0	140,513.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年の合併時から、市立図書館として一般市民に読書に関連した生涯学習を提供するために開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	市民が各講座に関心を持ってくれるようになり、高齢化の影響でシニアの方の参加が増える。また、絵本講座などは、若い保護者の参加が目立ってきている。各館の特色を活かした講座を工夫している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	講座参加者からは、参加して良かったとの感想が寄せられ、講座や講演会に関連した資料が読みたいと申し出る人も多くいる。「一般を対象にした事業を多くしてはどうか」という協議委員さんからの意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・シニア向け講座の開催 ・各館の特色を活かした講座の開催 ・市内の図書館朗読ボランティア合同の朗読会の開催
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	図書館オリジナルブックカバー、読書記録を配布する。

事務事業名	図書館生涯学習推進事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 さまざまな講座等を一般市民に提供することは、生涯学習システムの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 ・図書館法にも定められているように、一般市民誰でもが無料で参加できる読書に関する講座や講演会は、市民の学習意欲を高める機会の提供の場として市でおこなうことが妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 読書に関連した生涯学習を推進するための一般向けの事業であるので妥当である。これからも市民の生涯学習を推進するためにも図書館講座、講演会等を継続して行う必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・図書館で一般向けの講座や講演会等おこなっていることを知らない市民もいるので、広報等で広く周知する必要がある。 ・講座等の内容を工夫し、市民の読書に結びつくようにする。 ・事業の内容、開催方法等を工夫し、気軽に参加できるようなかたちにしていく。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 講座等の内容によっては、合同開催などの連携が可能である。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ・一般市民が、読書に関連した生涯学習を受ける機会がなくなる。 ・ボランティア育成の機会がなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 読書に関連した生涯学習の支援ができなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・各種講座等は図書館ボランティアの協力を得ておこなっているものが多く、少ない報償の中で実施している。 ・一番大きな事業である図書館講演会の講師謝金が30万円であるが、少ない予算の中で講師を依頼するのに毎年苦労している。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市立図書館の常勤職員20人のうち、臨時職員が11人である。事業の計画立案、講師の手配や報償の準備など、正規職員でなければおこなえないことが多いが、ボランティアの育成が軌道に乗り、朗読会などが自主運営できるようになれば、削減が可能である。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 より多くの市民が、講演会や講座等に参加できるように、広報等で広く知らせるとともに、参加しやすい日時や場所についても検討していく必要がある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・事業内容について、他の課との話し合いが必要である。 ・より多くの市民が参加できるよう周知方法に工夫が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①他課と協賛可能な事業については、前年度のうちに打合せを行い、新年度の予算や計画に盛り込んでいく。 ②市立図書館でおこなっている生涯学習のための講座や講演会等を、広く市民に知らせる工夫をする。 ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>③</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑪</td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐			成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑪
		コスト水準																										
		削減	維持	増加																								
成果水準	向上	☐	☐	☐																								
	維持	☐	☒																									
	低下	☐																										
成果優先度評価結果	③																											
コスト削減優先度評価結果	⑪																											
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①生涯学習課・文化財課などと打ち合わせを行い、合同開催できるような事業を洗い出し、経費を削減しながら参加者を増やす手立てを考えていく。 ②広報、ホームページ、図書館通信、メールマガジンを活用するとともに、市民の多く集まる場所に事業のポスターを掲示したりチラシを置いて、図書館の講座や講演会等多くの市民に知らせる。 ③																												